

平成22年度 各機関・団体における取組について

* 既存の取組状況については、平成19年11月調査の取組資料を参照

機関・団体名	事業名	開催・開始時期	内容
神奈川県医師会	①かかりつけ医うつ病対応力向上研修会	平成23年1月22日(土)14時～ 平成23年1月29日(土)14時～	うつ病は、身体症状を伴うことが多く、かかりつけの医師等を初めに受診することが多いことから、適切なうつ病診療の知識・技術及び精神科等の専門の医師との連携方法、本人からの話や悩みを聞く姿勢等の習得を目指し、毎年県内2か所で開催。本年度は、平塚市と横須賀市で開催。
	②日本医師会認定産業医研修会	○基礎研修会(非認定者向け) ア 前期:2回 イ 実地:1回 ウ 後期:4回 ○生涯研修会(認定者向け) ア 更新:1回 イ 実地:7回 ウ 専門:14回	職域における「心の病」への対応として、精神科医等専門医と産業医が症例等を通して、医療へ繋ぐ道程や復職などへの相互理解や連携を図ること等を目的とする。
神奈川県精神科病院協会	①かかりつけ医うつ病対応力向上研修会	平成22年12月～平成23年1月	かかりつけ医うつ病対応力向上研修会への会員病院医師の講師派遣
	②抗うつ薬に関する研修会	7月15日	神奈川県精神神経科診療所協会との合同研修会の開催
	③認知行動療法に関する研修会	7月15日	同上
	④精神科看護技術研修会	11月16日	精神科看護職へ「自殺の現状と対策」について研修実施
神奈川県精神科神経科診療所協会	①かかりつけ医うつ病対応力向上研修会	平成22年12月～平成23年1月	かかりつけ医うつ病対応力向上研修企画検討委員会への委員派遣及び、研修会への講師派遣
	②こころと福祉の講演会 & 相談会	平成22年11月21日、11月28日、12月12日	今年度は相模原、横浜、川崎で実施。講演会と精神科医等による相談会を実施した。
	③医療問題検討会	平成23年2月26日	精神科医を対象に自殺対策の展望について講演会を行う予定。
神奈川県産業保健推進センター	メンタルヘルス対策支援センター事業	平成20年度～	・相談員による各種相談 (平成22年4月～12月実績 170件) ・促進員による職場訪問、支援、管理者教育 (平成22年4月～12月実績 訪問310事業場、支援230事業場、管理者教育37事業場)

2

横浜弁護士会	①子どもの貧困ホットライン (横浜弁護士会にて) (日弁連主催全国一斉)	平成22年6月23日	子どもの貧困で困っている方に対して、法的手続きが必要な人にはそのアドバイスを 行い、また、行政の諸機能の活用等についても助言。NHKで報道された後相談が増 え、54件にのぼった。
	②最低賃金の引き上げを求める会長声明	平成22年7月8日	
	③自殺予防週間特別相談会 平成22年 横浜市主催(横浜市庁舎) 横浜市への協力	平成22年9月9日～9月16日 4 日間	「心の相談」医療関係者と「多重債務相談」弁護士
	④自殺問題と弁護士の役割(講演と討論) (日弁連及び横浜弁護士会でのライブ研修)	平成22年9月15日	日弁連の自殺対策ワーキンググループの企画による全国弁護士会会員向けの研 修。横浜弁護士会でもライブ中継。
	⑤年末年越対策全国一斉「雇用と生活」ホットライン (横浜弁護士会にて) (日弁連主催全国一斉)	平成22年12月1日	労働問題と貧困問題。必要であれば、生活保護申請同行等。37件。
	⑥年末年越対策全国一斉 雇用と生活総合相談 法テラス と連携 (担当弁護士事務所にて) (日弁連主催)	平成22年12月6日～10日	労働問題と貧困問題。必要であれば、生活保護申請同行等。27件。
	⑦人権メッセージ展 出展 (神奈川県人権啓発推進会議主催)	平成22年12月6日	
	⑧「年末ワンストップ相談会」 主催・反貧困ネットワーク神奈川を後援	平成22年12月19日	関内駅近くの大通り公園石の広場
	⑨シンポジウム「自殺を防ぐため私達は何かができるのか」 (弁護士フェスタ)	平成23年1月30日 11時～13時	弁護士が自殺防止についてできることを市民とともに学び、そして自殺の社会的要因 への検討を、市民とともに始める機会とする。解決のついた社会問題と未解決の社 会問題。
	⑩横浜弁護士会貧困問題対策本部設置 (本部長は横浜弁護士会長)	平成22年9月	
	⑪これからの企画予定		医療関係者・社会福祉の専門家・行政等と共同して、自殺対策総合相談会を企画し たい。
多重債務相談・子どもの人権相談・消費者問題相談・高齢者 障害者相談・働く人の法律相談・犯罪被害者電話相談、各市 役所、区役所における相談、弁護士会の一般相談	従前どおりに実施	弁護士会での各相談は、相談件数は平成22年は前年比で減少傾向にあります。	
神奈川県司法書士会	①会員向自殺対策関連研修の開催	初級編 H22.11.2 開催済み 初級編 H23.2月 開催予定 中級編 H23.2.22 開催予定	神奈川県司法書士会会員を対象。自殺対策におけるゲートキーパーの役割を担って いくにあたり、自殺問題の現状の理解を深め、メンタルヘルスの基礎知識と対応方法 を習得することによって、会員の資質向上を目的として実施。
	②「こころの健康・法律 無料相談会」の開催	H23.3.5 開催予定	司法書士、精神科医、精神保健福祉士、社会福祉士による合同相談会。神奈川県司 法書士会館にて開催。

横浜いのちの電話	自殺対策事業		① フリーダイヤルによる「自殺予防いのちの電話」の実施 毎月10日 8時～翌8時 24時間「0120-783-556」の番号で、日本のいのちの電話加盟の全国50センターが一丸となって電話を受ける。いのちの電話相談も平常どおり実施する。
			② 公開講演会 一般市民を対象に、自殺予防のための講演会を開催
			③ 広報・啓発活動 (1)ポスター、ちらし等を各機関に配布、(2)新聞、テレビなどのメディアに活動の報道依頼、(3)9月10日「世界自殺予防デー」にあわせ、街頭でのPR活動を予定
神奈川労働局	職場におけるメンタルヘルス対策	通年	厚生労働省が示した「労働者の心の健康の保持増進のための指針」等に基づく措置の実施について事業場に対する指導を実施するとともに「職場における自殺の予防と対応」を活用して職場における自殺予防に必要な知識の普及・啓発を行った。
	メンタルヘルス対策支援センター	通年	事業場に対しメンタルヘルス対策支援センター活用を勧奨した。
	ポータルサイト「こころの耳」	通年	厚生労働省が平成21年10月、事業者、上司、労働者、家族等を対象に自殺予防対策を含むメンタルヘルス対策の総合的な情報の提供サイトとして発足した「こころの耳」の活用勧奨を図った。
	神奈川メンタルヘルス対策推進連絡会議	平成22年11月30日(年1回開催)	自殺対策を含むメンタルヘルス対策に関する地域・職域の連携を目的とする標記会議を開催した。
神奈川県教育委員会	①普及啓発事業 『いのち』を大切にすることをはぐくむ教育推進	平成21・22年度の2年間	『いのち』を大切にすることをはぐくむ教育プロジェクトの一環として、小・中学校において、『いのち』を大切に、夢や希望、感謝の心をもって生きることができる子どもの育成を目指し、全教育活動を通して進められる道徳教育を柱に、児童・生徒の実態や発達段階に応じた創意工夫のある取組の推進を図る。 対象校:本事業の目的に沿って、主体的に研究を希望する学校の中から県教育委員会が決定した小学校2校及び中学校1校とする。
	②普及啓発事業 県立高等学校教育相談コーディネーター対象の講話	平成22年10月12日(火)	講話「思春期の心の問題について」 講師:独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 自殺予防総合対策センター自殺予防対策支援研究室長 川野健治氏
	③普及啓発事業 中学校・高等学校対象の自殺対策啓発冊子の作成及び配付	平成23年3月作成	啓発冊子『中高生のこころサポートハンドブック』(仮称) 内容:自殺を考えたり、自殺に追い詰められる子どもの心理を的確に捉え、子どもたちをサポートすることを目的に作成。 事例を盛り込みながら、様々な対応の視点を示す。 校内研修会等での活用や生徒指導・支援のための知識共有に活用する。
	④スクールカウンセラー配置・活用事業	④平成7年度開始	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置し、児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期対応に向けて教育相談の充実を図る。 政令指定都市を除く3学級以上の全公立中学校に配置し、その域内の小学校(対象校)を併せて担当する。また、県立学校は中等教育学校2校、県立高等学校は拠点校54校に配置し、その他を対象校として担当する。

横浜市立大学

①救命救急センターを拠点とした自殺未遂者ケアと地域連携	開始:実働は2003年度	本学高度救命救急センターにおける、自殺未遂者全例に、ケースマネジメント介入を実施している。
②遺族ケア	開始:実働は2008年10月より	本学高度救命救急センターにおいて、自死遺族を含む遺族全例に悲嘆反応の解説をケアの申し出を記載したリーフレットを配布し、連絡してこられた方の診療を行っている。
③救命救急センター・スタッフと初期研修医に対する自殺予防教育	開始:実働は2005年度	救命救急センター常勤精神科医による、自殺企図者・自殺行動への理解と対応に関する研修を定期的に行っている。
④初期研修医に対する自殺予防教育	開始:2009年度	横浜市健康福祉局と共催で、初期研修医に対するうつ病診療・自殺念慮対応スキル向上のための実習を実施している。
⑤医学生への自殺予防教育	開始:2007年度	医学教育学と精神医学が共同し、医学部3年生に対して自殺予防学の講義を実施している。
⑥情報発信(インターネット)	開始:2008年度	自殺予防研究に携わるものが自殺予防研究センターを立ち上げ、WEBサイトを通じて情報発信をしている
⑦刊行・翻訳事業	開始:2003年度より	自殺予防に資する出版物の翻訳(WHO・自殺予防の手引き全9巻など)を行うとともに、市大メンバーが監修者、編者、著者として多くの書籍の刊行に携わっている。
⑧ガイドラインづくり	開始:2006年度	これまでに、厚生労働科研究補助金事業により、あるいは学術団体から発刊された、「自殺未遂者と自殺念慮をもつ人へのケアのガイドライン作成のための指針」、「自殺に傾いた人を支えるために:相談担当者のための指針」、「自殺未遂患者への対応:救急外来(ER)・救急科・救命救急センターのスタッフのための手引き」、「精神科救急ガイドライン2009:自殺未遂者への対応。」の監修と分担執筆を本学研究チームで担当した。
⑨厚生労働省主催研修会のプログラム企画と講師・ファシリテーター派遣	開始:平成2008年度	厚生労働省が主催する自殺未遂者ケア研修会のプログラム企画を行い、本学研究チームが講師、ファシリテーターを務めている。
⑩全国自治体の自殺対策事業への参加	開始:2003年4月	県内・県外の数多くの自治体における自殺対策のための庁内・庁外の連絡会議への参加、、講演・研修事業へのシンポジスト・講師・ファシリテーターとしての参加、企画立案への助言などを行っている。
⑪都市型の自殺対策への取り組み(大和市)	開始:2007年度	大和市において、精神保健・福祉のボトムアップ、ポピュレーション・アプローチを基本に地域介入活動を行っている。具体的には、対策立案、事業の調整に関与し、実態分析、啓発・教育活動、ゲートキーパー育成事業、専門職育成、ネットワーク活動に携わり、自殺対策連絡会議、自殺対策フォーラム実行委員会の委員を務めている。
⑫自殺事故後の医療スタッフのケア	開始:2003年度	病院内の自殺事故後のスタッフ・ケアと事故分析と再発防止対策活動を行っている。市大スタッフが、日本医療機能評価機構・患者安全推進協議会が立ち上げた、「病院内の自殺事故の防止と事後対応のための検討会」に座長・委員として参加し、病院内の自殺事故対策を進め、2011年3月から同協議会で開始される研修事業の企画、テキスト・DVD作成に中心的に携わっている。
⑬自殺予防研究	開始:2003年度	自殺危険因子研究、自殺予防方略開発研究、自殺予防教育の効果に関する研究、精神疾患の自殺企図行動に関する研究などを推進している。
⑭職域のメンタルヘルス推進のための支援	開始時期:2007年	職域のメンタルヘルス問題に包括的に取り組むために、近隣企業、団体、行政の保健、人事労務担当者とともにネットワークを立ち上げ、事例検討、学習会、連携構築を行っている。 2008年からはうつ病復職支援デイケアを精神科外来で開設した。

神奈川県経営者協会	労働法研究会	平成22年11月30日	「メンタルヘルスをめぐる具体的実務対応と法的留意点について」
全国自死遺族総合支援センター	①大和、横浜、川崎、横須賀で開催される遺族の集いにファシリテーターとして運営支援にあたる	通年	
	②神奈川県および東京都内の遺族の集い担当の職員と継続的に参加しスタッフをめざす遺族を対象の合同の研修の実施。	9月30日 3月8日(火)、3月29日(火) いずれも13～17時に実施	各地のそれぞれの取組を報告し合い、連携を深める。
	③相模原市精神保健福祉センターを中心とした新しい遺族の集いの立上げ支援		
神奈川県・横浜市 川崎市・相模原市	①かかりつけ医うつ病対応力向上研修の実施 ②神奈川県警提供の自殺統計データについて	平成20年度から継続	①研修企画委員会を4県市で合同実施(7・8月) 県全体で研修会を5回実施 開催場所:平塚会場、横須賀会場、横浜会場(2回)、川崎会場 ②神奈川県・横浜市・川崎市・相模原地域ごとに提供していただいた、神奈川県警データをもとにそれぞれのエリアにて集計。
神奈川県社会福祉協議会	①セルフヘルプ・グループ活動支援 (初記載)	通年	自死遺族グループ、アルコール依存・薬物依存者のグループ、障害のある人のグループ、またその家族など周囲の人のグループ等、さまざまな要因による生きづらさを抱えた方によるセルフヘルプ・グループ(自助グループ)に対する活動場所の提供。
	②セルフヘルプ実践交流セミナー	平成23年3月開催予定	関係機関・団体等を対象としたセルフヘルプ活動支援に向けた研修会。
	③セルフヘルプ交流サロン(当事者の語りあいから学ぶ集い)	平成23年3月開催予定	当事者個人の体験談や生活課題などから悩みや苦しみ、喜びなどの共通点、相違点を確認し、セルフヘルプ活動の理解や語り手・参加者同士の交流を図る。
	④精神保健ボランティアセミナー開催	平成23年3月3日(木曜日)	精神保健ボランティアの活動先の当事者が、複雑な要因が入り組んでいることから、ボランティアが抱えている課題も変わりつつあり、ボランティア、関係機関・団体で学び合い、相互の連携とボランティア活動の充実をめざす研修会。

<p>横浜市</p>	<p>①普及啓発の拡充(シネアド公募企画) ②自殺に関する市民意識調査の実施 ③自殺未遂者再発防止事業の実施 ④安全対策機器整備の助成</p>	<p>①公募:10/15~1/11 公開選評会:1/25 劇場上映:3月 ②実施期間:9/8~21 報告:2月末 ③通年 ④通年</p>	<p>①シネアド(映画館本編前に上映されるCM広告)を通じ、広く普及啓発を図る。(内容:映像作品公募~公開選評会~優秀作上映)。 ②市民の自殺に関する知識やイメージを把握し、今後の自殺対策の基礎資料に活用。 (対象)16歳以上男女6000人 (実施方法)郵送配布・回収・無作為抽出 (有効回答数:2634件(43.9%)) ③救急病院に搬送される自殺未遂患者の再企図予防。 当該患者への精神医学的ケアを実施。 (2次救急)精神科診療所に委託 (3次救急)大学病院に委託。 ④ハイリスク地対策として、駅ホーム等、自殺が起こりそうな場所に安全機器を整備する経費を助成。</p>
<p>川崎市</p>	<p>①未遂者対策の実施 ②地区モデル事業の実施 ③自死遺族支援の充実 ④各種リーフレット作成による普及啓発 ⑤各種広報媒体を用いた普及啓発 ⑥講演会、相談会の実施 ⑦地域自殺対策緊急強化交付金事業の活用</p>	<p>①12月より実施 ②通年 ③通年 ④通年 ⑤通年 ⑥9月12日、12月12日 ⑦通年</p>	<p>①市内医療機関・相談機関に対して、自殺未遂患者・自傷行為患者の実態や関わり方、自殺対策全般に関する考え方についてアンケート調査を実施し、併せて従事者向けの研修会を企画。 ②自殺率の高い川崎区をモデル地区に設定し、高齢者のうつ病に着目した事業を実施。従事者間のネットワークを講演会や研修会を通じて構築した。 ③自死遺族の集いを2ヶ月に1回、ほっとラインを毎月第2・第4木曜日に実施 ④4区市共通リーフレット、うつ病リーフレット、自死遺族支援リーフレット、自殺相談従事者向けの手引き等を作成し、配布 ⑤庁舎等の公共施設、映画館、鉄道、市街地ビジョン、ホームページ等を通じてパネル教材や映像CMを用いながら自殺予防のメッセージを伝えた。 ⑥こころの健康セミナー(426名参加、市長臨席)、こころと福祉の相談会(診療所協会主催)等を実施 ⑦各種リーフレット作成、各種広報の展開、ゲートキーパー等の人材育成、強化モデル事業等に活用</p>
<p>相模原市</p>	<p>①自殺相談の実態調査(自殺に関する相談調査) ②自殺対策シンポジウム「働きざかりのいのちを守ろう」 ③自殺対策職員研修</p>	<p>①H22年4月から開始 ②H22年9月4日 ③H23年1月26日</p>	<p>①市の各相談窓口で自殺に関連する相談(自殺に傾きそうな相談)がどれだけあるのかを共通指標である「自殺に関する相談表調査表」を用いて集計、実態を把握する。1年間の集計結果をふまえ、未遂者等調査研究に生かす。 ②相模原市中小企業勤労者福祉サービスセンターと連携し、働き盛りの年齢層を対象としたシンポジウムを開催。日時:9月4日13時30分~16時 参加者170名 ③幹部クラスの市職員を対象に、自殺対策研修を実施。 日時:1月26日15時40分~16時40分 場所:産業会館 参加者:172名</p>
<p>神奈川県</p>	<p>①地域自殺対策緊急強化交付金事業の実施 ②かながわ自殺予防情報センターの機能の充実 ③自死遺族支援の充実(集いおよび個別相談) ④自死遺族を対象としたリーフレットの有効活用 ⑤モデル地区事業報告の発信と検証を踏まえた市町村支援の取組み ⑥ゲートキーパー養成テキストの作成と養成研修の充実</p>	<p>①平成21年度から ②平成21年度から ③通年(自死遺族相談は4月より開始) ④通年 ⑤通年 ⑥通年</p>	<p>①県事業・自死遺族相談及び研修会・関係機関へ啓発・人材育成を民間団体へ補助・委託、新聞等による広報等の実施 市町村事業・今年度28ヶ所の市町村で実施予定 ②情報の収集・提供…国・県・市町村の取組みを把握し、ホームページ等による情報提供の充実。 市町村支援を考慮した地域自殺統計(各種)の分析結果の報告。 ③今年度より自死遺族相談(専門電話相談・面接相談)を開始。つどい開催の周知と継続。 ④昨年度作成した自死遺族向けリーフレットを行政窓口・医療機関・関連団体(会社)での活用を開始。 ⑤モデル地区事業報告を県内外へ発信するとともに、その検証をふまえた市町村での取組みを支援する。 ⑥こころサポーター(ゲートキーパー)養成…養成テキストを活用して、保健福祉事務所及び市町村職員をはじめとする地域の担い手向け研修を実施。</p>

委員ご指摘

行政側と遺族側との協力が不可欠
必要とする「ケア」が必要

自死遺族支援について

機関名 事業項目 開催・開始時期

事業概要

機関名	事業項目	開催・開始時期	事業概要
横浜市	①電話相談	平成19年7月～	<p><自死遺族ホットライン></p> <p>【日時】毎月第一・第三水曜日 10:00～15:00(祝日を除く)</p> <p>【電話番号】045-470-2020</p> <p>【内容】電話相談員がゆづくり話を聴き、必要に応じて各種情報提供や相談窓口を案内</p> <p>【担当者】自死遺族ホットライン相談員(横浜いのちの電話相談員等)</p>
	②面接相談	平成19年7月～	<p><通常の精神保健福祉相談で対応></p> <p>【日時】月～金曜日 8:30～17:15(祝日を除く)</p> <p>【場所】横浜市こころの健康相談センター</p> <p>【内容】各種情報提供や相談窓口を案内するほか、必要に応じて継続的支援を行う</p>
	③普及啓発	平成20年11月～	<p><各種リーフレット作成・配布></p> <p>「ご家族や大切な方を自死で亡くされたあなたへ」</p> <p>…自死遺族向け・遺族の心身の変化、支援のご案内等</p> <p>「大切な方を自死で亡くされた方のため」～遺族の方の相談窓口～</p> <p>…自死遺族向け・遺族支援、相談窓口のご案内等</p> <p>「こころ通信第15号 自殺でご家族や大切な人を亡くした方々の支援を考える」</p> <p>…一般市民、支援者向け・遺族の心理と感情、遺族からのメッセージ、支援できること</p> <p>【配布先等】区役所・図書館・警察・消防署・医療機関・地区センター等、ホームページ掲載</p>
	④研修	平成19年10月～	<p><自死遺族支援研修></p> <p>【対象】自死遺族ホットライン相談員等</p> <p>【内容】自死遺族への支援、多重債務者への支援、ケースカンファレンス等</p> <p><自殺対策基礎研修>※一部</p> <p>【対象】横浜市関係係部局、区役所、児童相談所、地域関係機関等</p> <p>【内容】自死遺族からのメッセージ</p>
	⑤遺族の集い	平成19年8月～	<p><横浜市自死遺族の集い「そよ風」></p> <p>【日時】毎月第一火曜日 10:00～12:30(祝日の場合は変更)</p> <p>【場所】かながわ県民センター</p> <p>【内容】遺族同士の交流、分かち合い</p> <p>【担当者】フアンリテーター2名(全国自死遺族総合支援センター)</p> <p>※このほか、集い参加者有志とスタッフによる「運営」についての話し合いを随時行なっている</p>
川崎市	⑥民間団体支援	平成22年2月～	<p>全国自死遺族総合支援センターと共催による「自死遺族の集いスタツプ養成研修」の実施など</p> <p>【日時】第2・第4木曜日 13:00～16:00(祝日を除く)</p> <p>【電話番号】044-966-9951</p> <p>【内容】心のケアなどの支援や情報提供</p>
	①電話相談	平成21年9月～	<p><通常の精神保健福祉相談で対応></p> <p>【日時】月～金曜日 9:00～17:00(祝日を除く)</p> <p>【場所】精神保健福祉センター(地域によって百合丘障害者センター)</p> <p>【内容】心のケアなどの支援や情報提供</p>
	②面接相談	平成19年10月～	<p>【タイトル】「大切な方を亡くされたあなたへ…」 「一人で悩まないで」</p> <p>【規格】A4三つ折り・カード・チラシ</p> <p>【内容】自死遺族の集いや相談窓口、「ほっとライン」の紹介、各種手続きの紹介</p> <p>【配布先等】区役所区民課・保健福祉センター・学校等、ホームページ掲載</p>
	③普及啓発	平成21年～	
	④研修	平成20年～	<p>【研修名】自殺対策相談支援研修</p> <p>【対象】区保健福祉センター精神保健福祉担当者、相談支援事業所・包括支援センター職員等</p> <p>【内容】相談支援研修のメニューの中で、自死遺族支援についてを実施</p>
⑤遺族の集い	平成22年5月～	<p>【日時】奇数月第1木曜日 14:00～16:00</p> <p>【場所】川崎市総合福祉会館(エポックなかいばら)</p> <p>【担当者】精神保健福祉センター診療・相談、フアンリテーター2名(全国自死遺族総合支援センター)</p>	

「遺族の祖先の
自殺対策を」

7

当事者が中心です。

人間本来の回復力を利用し、
ご指摘あり。

機関名	事業項目	開催・開始時期	事業概要
相模原市	①電話相談	平成22年4月～	【日時】 日曜日 17:00～22:00(年末年始を除く) 【電話番号】 042-769-9818 【内容】 情報提供や心のケアなどの支援
	②面接相談	平成22年4月～	【日時】 月～金曜日 9:00～17:00(祝日を除く) 【場所】 各区障害福祉相談課、津久井保健福祉課 【内容】 情報提供や心のケアなどの支援
	③普及啓発	平成23年3月(予定)	自死遺族支援リーフレットの作成
	④研修	①22年11月30日	【研修名】 自殺総合対策基礎研修 (市社会福祉協議会と共催) 【対象】 ボランティア、市民活動団体 【内容】 民間団体の取り組み、自死遺族ケア、市の取り組みについて等
		②23年1月26日	【研修名】 自殺対策職員研修 【対象】 市自殺対策関係課(相談窓口等)職員 【内容】 自殺予防と遺族支援等
	⑤遺族の集い	平成23年1月～	【日時】 平成23年1月13日、2月10日14:00～16:00 平成23年度 奇数月 第2木曜日14:00～16:00 (但し11月のみ第3木曜日) 【場所】 社のホールはしもと 【担当者】 精神保健福祉センター担当者、 フアンリテーター2名(全国自死遺族総合支援センター)
	⑥民間団体支援	平成22年9月30日	全国自死遺族総合支援センター主催 研修会(行政機関主催の「遺族の集い」担当者研修会)への実施協力
神奈川県	①電話相談	平成22年4月～	【日時】 水・木曜日 13:30～16:30(祝日を除く) 【電話番号】 045-821-6937 【内容】 情報提供や心のケアなどの支援 (面接相談につながりたくてできません。)
	②面接相談	平成21年10月～	【日時】 月～金曜日 9:00～17:00(祝日を除く) 【場所】 精神保健福祉センター 【内容】 情報提供や心のケアなどの支援
	③普及啓発	平成22年3月作成 平成23年2月改訂版 作成	【タイトル】 「大切な方を亡くされたあなたへ」 【規格】 A4三つ折り十手続き一覧(A4・1/3) 【内容】 集いや相談窓口、各種手続きの紹介 【配布先等】 行政窓口・医療機関・関連団体(会社)等、ホームページ掲載
		平成23年2月作成	【タイトル】 「大切な方を亡くされたあなたへ」 【規格】 A4版チラシ 【内容】 電話相談、面接相談、自死遺族の集いの紹介 【配布先等】 行政窓口・医療機関・関連団体(会社)等、ホームページ掲載
	④研修	平成19年度～	【研修名】 自死遺族支援研修 【対象】 保健福祉事務所精神保健福祉担当者、市町村職員等 【内容】 自死遺族ケアについて、民間団体の取り組みについて等
	⑤遺族の集い	平成19年10月～	【日時】 偶数月第3土曜日 14:00～16:00 【場所】 大和保健福祉事務所 【担当者】 精神保健福祉センター・大和保健福祉事務所担当者、 フアンリテーター2名(全国自死遺族総合支援センター)
	⑥民間団体支援	平成21年10月～	「大和生と死を考える会」の実施する事業 (自死遺族面接相談、自死遺族支援研修、自死遺族交流会等)への補助
⑦その他	平成23年2月か3月 予定	自死遺族支援先進地調査	

県内各市町村でできる

広域的な連携が必要となる対策について
(平成21年度、22年度の取組)

機関名	開催・開始時期	事業概要
横浜市	平成21年12月14日～ 3日間 全体で30時間 (JRRは森村中心)	<p>鉄道事業者等を対象に、駅ホームや踏切に自殺対策に効果があると思われる青色照明を設置するなど、事業者が行う安全機器整備に対して助成を行う。 (PR効果は109意味が強い) ↑ 甚金は電車4000円</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 助成範囲 4000円/件 2000円/件 事業に要する経費の2分の1 2 実施内容(H21年度実績) <ol style="list-style-type: none"> (1) 東京急行電鉄 駅ホームに青色照明、青色乗車目標を設置 (2) 京浜急行電鉄 駅ホーム及び踏切に青色照明設置 危険箇所へのフェンス設置 (3) 相模鉄道 駅ホーム及び踏切に青色照明設置
相模原市	①平成22年1月7日 ②平成22年12月20日	<p>①宮ヶ瀬地域自殺対策検討会(県厚木保健福祉事務所主催) ②他県の対策調査 ・山梨県富士・東部保健福祉事務所、青木ヶ原樹海視察</p> <p>青色照明灯の 効果は？</p>
神奈川県	①平成21年11月25日 ～22年3月31日 ②平成22年1月7日 ③平成22年1月21日 ～22日 ・平成22年12月20日	<p>①路線バス(神奈中バスの)の車内アナウンスの実施 宮ヶ瀬湖周辺の26路線 バス12ヶ所地打撃をして、17ヶ所は対応して109 自殺防止の言葉の通達体制を築く。</p> <p>②宮ヶ瀬地域自殺対策検討会 【参加機関】 相模原市・愛川町・清川村・厚木市・海老名市・座間市、管理事務所、 厚木警察署、津久井警察署、国土交通省相模川水系広域保健予防課*、 神奈川県(厚木保健福祉事務所、精神保健福祉センター、保健予防課*) *H21年度は障害福祉課</p> <p>③他県の対策調査 ・和歌山県白浜町(三段壁)、京都府宇治市(天ヶ瀬ダム) ・山梨県青木が原樹海 山梨県富士・東部保健福祉事務所(事業説明) 観光スポット(3ヶ所) こうもり穴・氷穴・風穴の巡回パトロール(実態調査) 【参加機関】厚木市・海老名市・座間市、愛川町・相模原市 神奈川県精神保健福祉協会 神奈川県(厚木保健福祉事務所、 精神保健福祉センター、保健予防課)</p> <p>大田の警備が392ヶ所</p>

実態は109ですか？

部会について

【開催経過】

平成22年2月12日 (金)

第6回かながわ自殺対策会議にて、部会継続設置について承認

第9回<開催日>平成22年6月28日 (月)

<会場>神奈川自治会館601会議室

<内容>部会長の選出、今年度の普及啓発活動内容の検討

平成22年7月23日 (金)

第7回かながわ自殺対策会議にて、今年度の普及啓発活動内容について承認

平成22年9月10日 (金) 街頭キャンペーン実施

第10回<開催日>平成22年11月9日 (火)

<会場>神奈川自治会館306会議室

<内容>第7回かながわ自殺対策会議報告

自殺対策街頭キャンペーン実施状況報告

自殺対策に関する出前講座のモデル試行に伴う内容の調整・検討
意見交換

平成23年1月28日 (金)

・第8回かながわ自殺対策会議にて、部会の報告

・自殺対策に関する出前講座モデル試行の報告

【今後】

第11回<開催日>平成23年度中に開催予定

<会場>未定

<内容>第8回かながわ自殺対策会議報告等